

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI-DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 北野 晶平
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部副本部長兼経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部副本部長兼経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期第2四半期 連結累計期間	第86期第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
完成工事高 (百万円)	55,701	54,639	124,445
経常利益 (百万円)	1,204	1,772	4,471
四半期(当期)純利益 (百万円)	310	930	1,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,888	1,642	3,034
純資産額 (百万円)	46,382	47,276	46,609
総資産額 (百万円)	102,450	102,011	111,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.96	20.87	37.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	46.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	3,965	3,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	190	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	855	115	892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,937	28,291	24,598

回次	第85期第2四半期 連結会計期間	第86期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.70	15.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による反動減の影響も緩やかながら和らぐなど、一部に回復の兆しが伺えたものの、そのテンポは鈍く、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、既存設備の老朽化に伴う更新の必要性が増していることに加え、企業収益が改善傾向にあることなどから、民間設備投資の回復が期待されましたが、増税後の内需の減少もあり、低調な推移となりました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比11,814百万円増の74,120百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高が堅調であったものの、手持ち工事の進捗が伴わず、前年同四半期連結累計期間比1,062百万円減の54,639百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少するも、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比681百万円増の6,619百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比576百万円増の1,585百万円となりました。

経常利益は、為替差益が前年同四半期連結累計期間比28百万円減の40百万円となりましたが、営業利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比568百万円増の1,772百万円となりました。

四半期純利益は、平成26年3月4日に北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁から起訴された件につきまして、その後の過程において今後発生しうる損失額を見直した結果、独占禁止法関連損失引当金繰入額113百万円を計上しましたが、経常利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比620百万円増の930百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は75,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,755百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(14,655百万円)等が、現金及び預金の増加(3,692百万円)及び未成工事支出金の増加(807百万円)等を上回ったことによるものです。

固定資産は26,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(1,039百万円)等が、退職給付に係る資産の減少(610百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は102,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,336百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は48,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,319百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少(8,262百万円)、未払法人税等の減少(802百万円)及び未成工事受入金の減少(476百万円)等によるものです。

固定負債は6,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(137百万円)、繰延税金負債の増加(116百万円)及び退職給付に係る負債の増加(67百万円)によるものです。この結果、負債合計は54,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,002百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は47,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上(930百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(667百万円)等が、退職給付に関する会計基準の適用による期首調整に伴う利益剰余金の減少(618百万円)及び剰余金の配当(356百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%(前連結会計年度末は41.7%)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,692百万円増加し、28,291百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,965百万円（前年同四半期連結累計期間は372百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等の資金の増加要因が、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は190百万円（前年同四半期連結累計期間は78百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産及びその他の固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は115百万円（前年同四半期連結累計期間は855百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,947	4.23
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,916	4.16
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,722	3.74
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,678	3.65
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,577	3.43
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2-25-10	1,118	2.43
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,098	2.38
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	959	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	954	2.07
計	-	14,798	32.19

- (注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,826千株あります。なお、当該株式2,826千株は全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記の他、自己株式1,358千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,358,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,129,000	44,129	-
単元未満株式	普通株式 476,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,129	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,358,000	-	1,358,000	2.95
計	-	1,358,000	-	1,358,000	2.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	28,318
受取手形・完成工事未収入金	57,189	42,534
未成工事支出金	152	960
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,273	1,163
その他	2,488	2,995
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	85,724	75,968
固定資産		
有形固定資産	3,788	3,780
無形固定資産	260	188
投資その他の資産		
投資有価証券	13,229	14,268
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	6,921	6,310
その他	2,086	1,686
貸倒引当金	665	194
投資その他の資産合計	21,574	22,072
固定資産合計	25,623	26,042
資産合計	111,347	102,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	40,007	31,744
短期借入金	5,686	5,789
未払法人税等	1,381	579
未成工事受入金	3,124	2,647
賞与引当金	-	1,413
役員賞与引当金	-	42
完成工事補償引当金	92	100
工事損失引当金	130	175
独占禁止法関連損失引当金	771	884
その他	7,346	4,843
流動負債合計	58,539	48,220
固定負債		
長期借入金	1,903	2,041
繰延税金負債	2,304	2,421
退職給付に係る負債	1,398	1,465
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	18	13
長期末払金	352	352
その他	0	0
固定負債合計	6,197	6,514
負債合計	64,737	54,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	34,597	34,553
自己株式	666	666
株主資本合計	43,221	43,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	4,357
為替換算調整勘定	68	55
退職給付に係る調整累計額	559	507
その他の包括利益累計額合計	3,199	3,906
少数株主持分	189	193
純資産合計	46,609	47,276
負債純資産合計	111,347	102,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	55,701	54,639
完成工事原価	49,764	48,020
完成工事総利益	5,937	6,619
販売費及び一般管理費	4,929	5,034
営業利益	1,008	1,585
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	107	118
受取保険料	82	96
為替差益	68	40
その他	25	18
営業外収益合計	293	281
営業外費用		
支払利息	75	82
支払保証料	12	3
その他	9	8
営業外費用合計	97	93
経常利益	1,204	1,772
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
減損損失	-	5
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	57	5
ゴルフ会員権評価損	1	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	113
訴訟損失引当金繰入額	345	-
特別損失合計	404	136
税金等調整前四半期純利益	800	1,637
法人税、住民税及び事業税	212	537
法人税等調整額	251	160
法人税等合計	463	697
少数株主損益調整前四半期純利益	336	939
少数株主利益	26	8
四半期純利益	310	930

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	667
為替換算調整勘定	41	17
退職給付に係る調整額	-	52
その他の包括利益合計	1,552	702
四半期包括利益	1,888	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	1,638
少数株主に係る四半期包括利益	41	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	800	1,637
減価償却費	214	181
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	473
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	336	-
海外投資等損失引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	116	125
支払利息	75	82
投資有価証券評価損益(は益)	57	5
固定資産売却損益(は益)	-	1
減損損失	-	5
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	113
固定資産除却損	0	10
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	6,246	15,126
未成工事支出金の増減額(は増加)	592	807
その他の流動資産の増減額(は増加)	67	554
その他の固定資産の増減額(は増加)	455	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	193
仕入債務の増減額(は減少)	6,683	8,262
未成工事受入金の増減額(は減少)	958	476
その他の流動負債の増減額(は減少)	320	995
その他の固定負債の増減額(は減少)	2	-
小計	1,068	5,254
利息及び配当金の受取額	116	125
利息の支払額	75	83
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	736	1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	49	-
有形固定資産の取得による支出	107	98
有形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	7	2
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	2	1
その他の固定資産の取得による支出	31	118
その他の固定資産の売却による収入	17	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	190

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,520	18,120
短期借入金の返済による支出	17,120	18,220
長期借入れによる収入	1,300	1,400
長期借入金の返済による支出	1,061	1,058
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	490	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482	3,692
現金及び現金同等物の期首残高	22,420	24,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,937	28,291

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88百万円増加し、退職給付に係る資産が878百万円、繰延税金負債が347百万円及び利益剰余金が618百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	16百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	254百万円	253百万円
従業員給料手当	1,521	1,522
賞与引当金繰入額	422	462
法定福利費	266	259
退職給付費用	22	9
貸倒引当金繰入額	15	5
通信交通費	440	432
電算費	234	243
地代家賃	477	471
減価償却費	212	181

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	21,965百万円	28,318百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	21,937	28,291

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円96銭	20円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	310	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	310	930
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,611	44,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ダイダグン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。